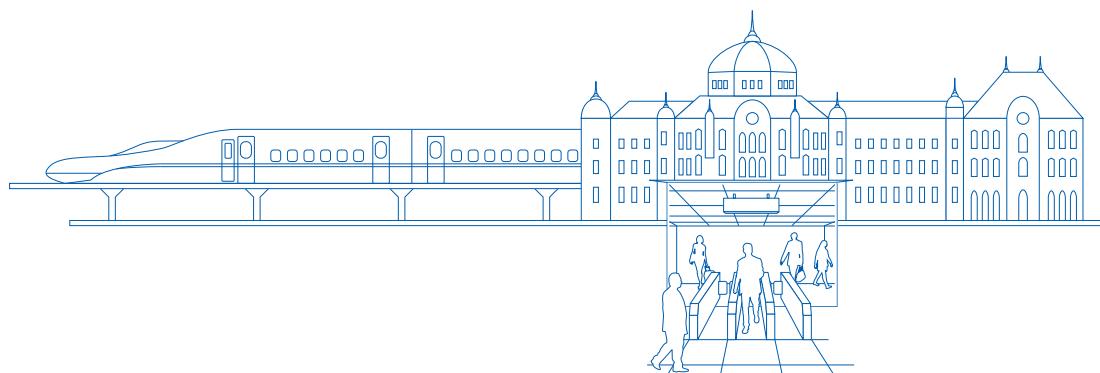


第82期 決算報告書

2023年4月1日～2024年3月31日



インフラと暮らしを結び、快適な生活環境を創造



日本電設工業株式会社

(証券コード：1950)

もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

日本電設3ヶ年経営計画2024

重点実施テーマ

- 1.安全・品質レベルの向上とガバナンスの徹底
- 2.新たな挑戦への風土づくりと価値創出
- 3.人材確保と施工体制の強化
- 4.エンゲージメントと生産性の向上
- 5.環境・社会への貢献

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第82期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度の国内経済は、原材料価格の高騰や円安による物価上昇の影響等があったものの、コロナ禍からの経済社会活動の正常化に向けた動きの加速により緩やかな回復の動きがみられました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっていました。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴い設備投資の増加や都市圏の再開発、既設インフラの老朽化対策が進んだことなどにより緩やかに回復しました。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は2,080億円（前年同期比114%）、連結売上高は1,940億円（前年同期比113%）となり、連結繰越高は1,737億円（前年同期比111%）と高水準を維持することができました。

利益については、大型工事をはじめ一般的に工事の進捗が順調であったことなどにより、連結営業利益は134億48百万円（前年同期比139%）、連結経常利益は149億0百万円（前年同期比137%）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億42百万円（前年同期比140%）となりました。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して組織的営業を展開し受注の確保に努めました結果、蕨・王子間地中送電線路取替工事、東北新幹線古川・盛岡間シンプル化電車線改良工事、地下鉄御堂筋線・中央線本町駅施設改造に伴う電気工事等の受注により連結受注工事高は1,171億円（前年同期比120%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました結果、新幹線福島駅上りアプローチ線新設信号設備改

良支障移転工事（在来線）、加古川変電所電気設備取替工事、北陸新幹線455k4・敦賀車両基地間電力設備工事等の完成により1,091億円（前年同期比108%）となり、連結繰越工事高は836億円（前年同期比111%）となりました。

一般電気工事部門については、駅周辺の大型再開工事を中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、TAKANAWA GATEWAY CITY4街区商業施設電気設備工事、大阪・関西万博大阪館パビリオン電気設備工事、馬毛島（R5）格納庫等新設電気その他工事等の受注により連結受注工事高は625億円（前年同期比108%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました結果、北海道大学総合研究棟（資源工学系）新営電気設備工事、四国電設工業(株)松山営業所新築工事 ZEB事業等の完成により529億円（前年同期比128%）となり、連結繰越工事高は730億円（前年同期比115%）となりました。

情報通信工事部門については、得意先等に対し全社的な受注の確保に努めました結果、高松駅ビルインフラシェアリング設備構築工事等の受注により連結受注工事高は267億円（前年同期比106%）となりました。

連結完成工事高は、繰越工事の効率的な施工に努めました結果、都立駒込病院新院内ネットワーク整備工事等の完成により273億円（前年同期比105%）となり、連結繰越工事高は167億円（前年同期比97%）となりました。

今後の国内経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況が続くものと思われます。

当建設業界においては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移していくことが見込まれており、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されています。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴い設備投資の増加が見込まれることや都市圏の再開発、既設インフラの老朽化対策の計画が進んでいることなどにより緩やかに回復していくものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与する

ための安全レベルの向上及び施工体制の整備を推進し、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社をはじめJR各社からの受注の確保に努めてまいります。また、公営鉄道、民営鉄道及びモノレール等にも積極的な営業活動を展開することにより受注拡大を目指してまいります。

一般電気工事部門については、大型再開工事等への営業を推進するとともにデータセンターなどの投資が拡大する分野に営業展開を図り、受注の確保に努めてまいります。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、ZEBで培った技術力などをもとに、付加価値を高めた提案営業により環境エネルギー分野の受注拡大を目指してまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事、通信事業者各社の基地局建設工事等を受注するため全社的な連携のもと積極的な営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、インフラシェア事業については、企画・施工・保守までの一貫した質の高いサービスを展開することにより受注拡大を目指してまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

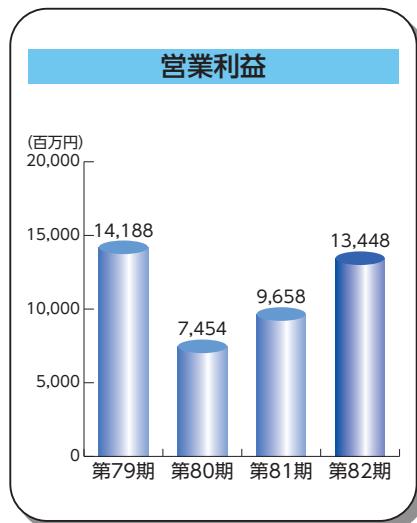
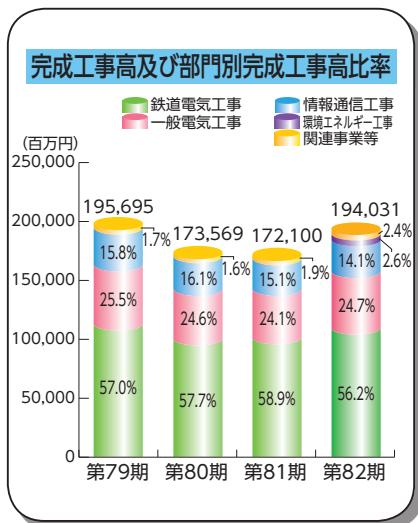
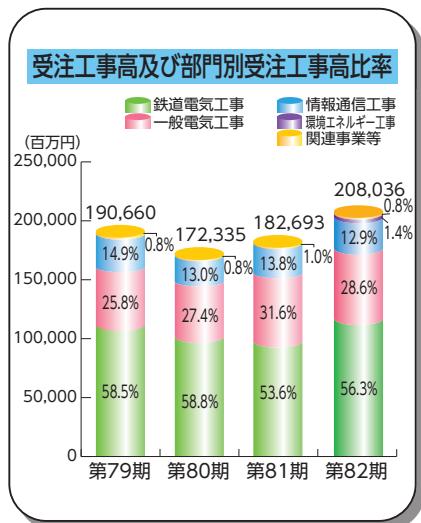
2024年6月



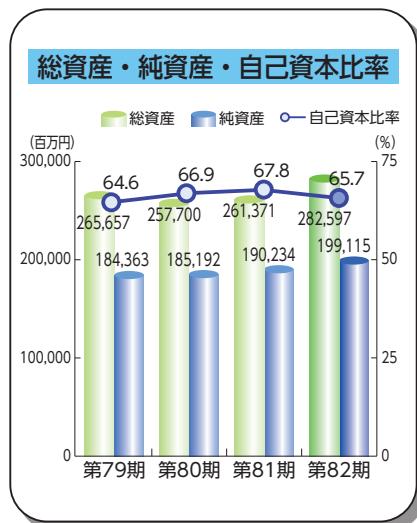
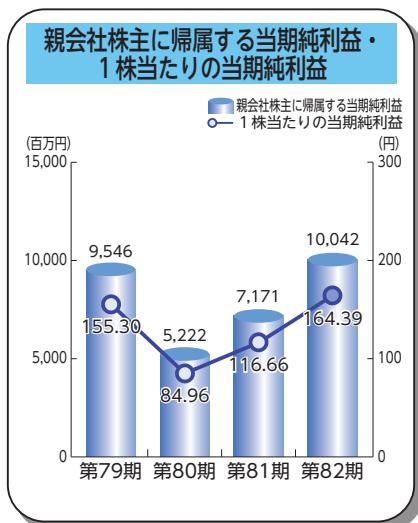
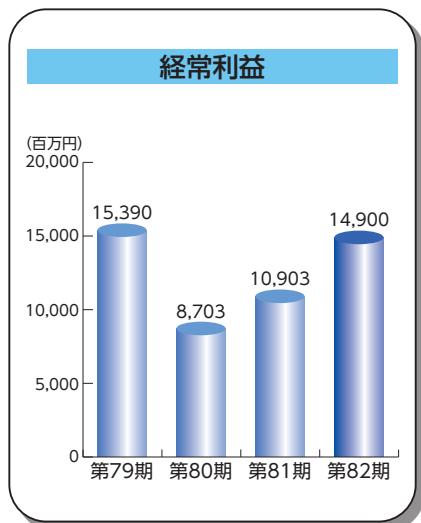
代表取締役社長
安田 一成

連結財務諸表等

業績の推移



- (注) 1. 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません
 2. 第81期（2023年3月期）までは一般電気工事に環境エネルギー工事を含んでおります



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第81期 (2023年3月31日現在)	第82期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	156,419	167,161
現金預金	7,146	10,415
受取手形・完成工事未収入金等	102,739	119,952
電子記録債権	1,075	482
有価証券	35,199	25,799
未成工事支出金等	4,731	4,640
その他	5,531	5,882
貸倒引当金	△5	△11
固定資産	104,951	115,435
有形固定資産	56,919	58,378
建物・構築物	46,829	47,287
機械、運搬具及び工具器具備品	18,718	19,439
土地	27,296	29,197
建設仮勘定	528	822
その他	2,030	2,120
減価償却累計額	△38,484	△40,490
無形固定資産	6,523	7,085
投資その他の資産	41,508	49,971
投資有価証券	35,309	42,375
退職給付に係る資産	3,029	4,263
繰延税金資産	2,356	2,517
その他	814	821
貸倒引当金	△2	△6
資産合計	261,371	282,597

(単位：百万円)

科 目	第81期 (2023年3月31日現在)	第82期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	58,267	68,971
支払手形・工事未払金等	30,274	34,962
電子記録債務	10,366	11,808
短期借入金	100	100
未払法人税等	3,174	5,810
未成工事受入金	1,646	1,272
完成工事補償引当金	66	62
工事損失引当金	466	1,012
賞与引当金	6,177	6,935
役員賞与引当金	81	87
その他	5,914	6,920
固定負債	12,868	14,511
役員退職慰労引当金	84	90
繰延税金負債	535	2,510
退職給付に係る負債	10,964	10,652
その他	1,285	1,257
負債合計	71,136	83,482
(純資産の部)		
株主資本	166,934	169,485
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	150,674	158,440
自己株式	△26	△5,241
その他の包括利益累計額	10,299	16,307
その他有価証券評価差額金	9,453	13,979
退職給付に係る調整累計額	845	2,328
非支配株主持分	13,000	13,321
純資産合計	190,234	199,115
負債純資産合計	261,371	282,597

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第81期	第82期
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
完成工事高	172,100	194,031
完成工事原価	148,182	165,522
完成工事総利益	23,917	28,509
販売費及び一般管理費	14,258	15,060
営業利益	9,658	13,448
営業外収益	1,247	1,454
営業外費用	2	1
経常利益	10,903	14,900
特別利益	380	881
特別損失	318	341
税金等調整前当期純利益	10,965	15,441
法人税、住民税及び事業税	3,148	5,813
法人税等調整額	370	△794
法人税等合計	3,519	5,018
当期純利益	7,446	10,422
非支配株主に帰属する当期純利益	274	380
親会社株主に帰属する当期純利益	7,171	10,042

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第81期	第82期
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	13,234	7,383
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,441	△4,178
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,342	△7,932
現金及び現金同等物の 増減額	△1,549	△4,728
現金及び現金同等物の 期首残高	42,173	40,624
現金及び現金同等物の 期末残高	40,624	35,896

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)

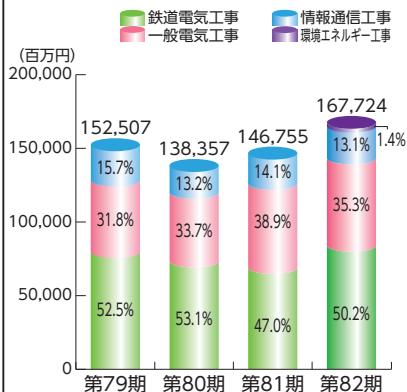
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	退職給付に 係る調整 累計額	その 他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	8,494	7,792	150,674	△26	166,934	9,453	845	10,299	13,000	190,234
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△2,276		△2,276					△2,276
親会社株主に帰属する当期純利益			10,042		10,042					10,042
自 己 株 式 の 取 得				△5,215	△5,215					△5,215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,525	1,482	6,008	321	6,329
当 期 変 動 額 合 計	—	—	7,766	△5,215	2,550	4,525	1,482	6,008	321	8,880
当 期 末 残 高	8,494	7,792	158,440	△5,241	169,485	13,979	2,328	16,307	13,321	199,115

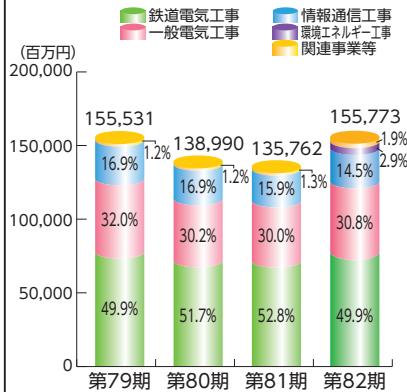
個別財務諸表等

業績の推移

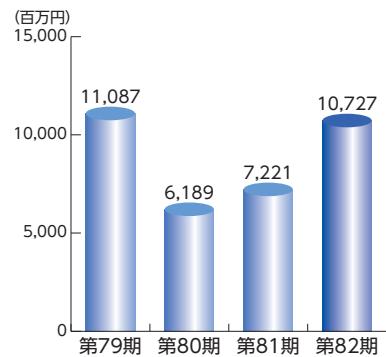
受注工事高及び部門別受注工事高比率



完成工事高及び部門別完成工事高比率

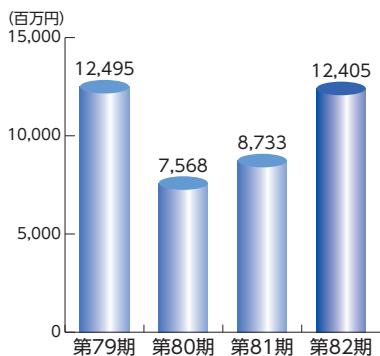


営業利益



- (注) 1. 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません
 2. 第81期（2023年3月期）までは一般電気工事に環境エネルギー工事を含んでおります

経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第81期 (2023年3月31日現在)	第82期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	135,203	144,655
現金預金	3,521	7,812
受取手形	44	84
電子記録債権	1,075	481
完成工事未収入金	91,875	108,880
有価証券	25,498	12,998
未成工事支出金	3,173	2,931
その他	10,020	11,477
貸倒引当金	△5	△11
固定資産	72,670	79,457
有形固定資産	39,218	40,921
建物・構築物	13,710	13,427
機械・運搬具	2,480	2,315
工具器具・備品	725	681
土地	21,747	23,660
リース資産	106	92
建設仮勘定	447	744
無形固定資産	985	130
投資その他の資産	32,466	38,405
投資有価証券	19,906	24,432
関係会社株式	9,499	10,929
長期貸付金	91	25
破産更生債権等	2	6
長期前払費用	28	66
前払年金費用	2,296	2,490
繰延税金資産	209	—
その他	433	460
貸倒引当金	△2	△6
資産合計	207,874	224,113

(単位：百万円)

科 目	第81期 (2023年3月31日現在)	第82期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	56,650	65,474
支払手形	520	408
電子記録債務	10,366	11,808
工事未払金	25,897	30,313
短期借入金	5,392	5,479
リース債務	27	28
未払法人税等	2,525	4,661
未成工事受入金	1,697	1,129
完成工事補償引当金	66	62
工事損失引当金	466	1,012
賞与引当金	4,353	4,769
役員賞与引当金	51	47
その他	5,285	5,752
固定負債	7,726	9,289
リース債務	76	61
繰延税金負債	—	1,077
退職給付引当金	7,128	7,633
資産除去債務	23	23
その他	496	493
負債合計	64,376	74,763
(純資産の部)		
株主資本	134,205	135,652
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	117,931	124,593
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	116,545	123,207
固定資産圧縮積立金	1,999	1,985
別途積立金	102,100	107,100
繰越利益剰余金	12,446	14,121
自己株式	△12	△5,227
評価・換算差額等	9,292	13,697
その他有価証券評価差額金	9,292	13,697
純資産合計	143,498	149,349
負債純資産合計	207,874	224,113

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第81期	第82期
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
完成工事高	135,762	155,773
完成工事原価	118,410	134,700
完成工事総利益	17,351	21,072
販売費及び一般管理費	10,129	10,345
営業利益	7,221	10,727
営業外収益	1,514	1,680
営業外費用	2	2
経常利益	8,733	12,405
特別利益	378	867
特別損失	174	323
税引前当期純利益	8,937	12,948
法人税、住民税及び事業税	2,463	4,607
法人税等調整額	236	△596
当期純利益	6,237	8,938

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
当期首残高	8,494	7,792	1,386
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本				自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計				
	その他利益剰余金							
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,999	102,100	12,446	117,931	△12	134,205	9,292	143,498
当期変動額								
剰余金の配当			△2,276	△2,276		△2,276		△2,276
当期純利益			8,938	8,938		8,938		8,938
自己株式の取得					△5,215	△5,215		△5,215
固定資産圧縮積立金の取崩	△13		13	—		—		—
別途積立金の積立		5,000	△5,000	—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							4,404	4,404
当期変動額合計	△13	5,000	1,675	6,661	△5,215	1,446	4,404	5,851
当期末残高	1,985	107,100	14,121	124,593	△5,227	135,652	13,697	149,349

当期中の主な受注工事・完成工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	蕨・王子間地中送電線路取替工事
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線古川・盛岡間 シンプル化電車線改良工事
北海道旅客鉄道(株)	吉岡変電所ガス絶縁開閉装置改修工事
伊豆急行(株)	自動列車停止装置地上設備 更新工事(A T S - P 形)
大阪市高速電気軌道(株)	地下鉄御堂筋線・中央線本町駅 施設改造に伴う電気工事
(株) ル ミ ネ	TAKANAWA GATEWAY CITY 4街区商業施設電気設備工事
公益社団法人2025 年日本国際博覧会協会	大阪・関西万博大阪館パビリオン 電気設備工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 湯船原トンネル ～新御殿場1C間照明設備工事
防 衛 省	馬毛島(R5)格納庫等新設電気 その他工事
四国旅客鉄道(株)	高松駅ビル インフラシェアリング設備構築工事

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	高崎線岡部構内・本庄間電車線路修繕工事
東日本旅客鉄道(株)	新幹線福島駅上りアプローチ線新設 信号設備改良支障移転工事(在来線)
西日本旅客鉄道(株)	加古川変電所電気設備取替工事
しなの鉄道(株)	豊野駅電子連動装置取替工事
(独) 鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	北陸新幹線455k4・敦賀車両基地間 電力設備工事
国立大学法人 北海道大学	北海道大学総合研究棟(資源工学系) 新営電気設備工事
東広島市役所	東西条小学校長寿命化改良 及び増築電気設備工事
大成建設(株)	J T 医薬総合研究所 研究棟Ⅱ・Ⅲ受変電設備改設工事
四国電設工業(株)	四国電設工業(株)松山営業所新築工事 Z E B 事業
地方独立行政法人 東京都立病院機構	都立駒込病院新院内ネットワーク整備工事

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	61,537,219株
株主数	4,585名

大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	11,598	19.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,056	8.6
日本電設工業共済会	3,073	5.2
日本コンクリート工業株式会社	3,040	5.2
NDKグループ従業員持株会	2,251	3.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,903	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.8
新日本空調株式会社	1,000	1.7
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	892	1.5
株 式 会 社 オ カ ム ラ	840	1.4

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております
2. 持株比率は自己株式(2,523,622株)を控除して計算しております

会社の概況

(2024年3月31日現在)

設立年月日	1942年12月15日
所在地	〒110-8706 東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03) 3822-8811 (大代)
主要な事業内容	当社は建設業法により特定建設業者((特-1)第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空調設備工事、給排水・衛生設備工事並びに計装工事の設計・施工をしております。
資本金	8,494,294,383円
上場株式	東京証券取引所プライム市場 (証券コード1950)
従業員数	2,546名 従業員数は就業人員数(社外への出向者193名を除き、社外からの出向者68名を含む)で記載しております。
主な営業所	本店・鉄道統括本部・営業統括本部・情報通信本部・環境エネルギー本部・関東支店・東京支店・横浜支店・東関東支店・北関東支店・北海道支店・東北支店・中部支店・西日本統括本部・大阪支店・中国支店・四国支店・九州支店・関連事業本部
子会社	NDK総合サービス(株) NDK イッツ(株) NDK 電設(株) NDK 設備設計(株) NDK アールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) NDK 西日本電設(株) (株)東電 トキワ電気工業(株) (株)石田工業所 東日本電気エンジニアリング(株) 八重洲電機工事(株) 大栄電設工業(株) 日本架線工業(株)

役員の状況

(2024年6月21日現在)

取締役

代表取締役社長	安谷 田 一 成
代表取締役専務取締役	安谷 山 雅 昭
常務取締役	外川 友 克
常務取締役	松井 屋 彦
取締役相談役	土屋 元 忠
取締役	倉元 政 道
取締役	加藤 修 渉
取締役常勤監査等委員	水川 上 尚
取締役監査等委員	近藤 島 邦 高
取締役監査等委員	近藤 島 美 由 紀

執行役員

常務執行役員	藪 信 一
常務執行役員	金子 正 宏
常務執行役員	岡 正 篤
常務執行役員	西 将 一 俊
常務執行役員	小藤 澤 成 夫
執行役員	大 月 二 文
執行役員	岩 本 勝 里
執行役員	海老沼 林 直 靖
執行役員	小石 山 島 謙 等
執行役員	中 鈴 木 幸 一
執行役員	山 多 田 充 誠
執行役員	野 口 垣 一 宏
執行役員	板 中 島 亮 一
執行役員	越 島 前 久 典
執行役員	茶 木 稔 也

株式事務の概要

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
株主名簿管理人及び特別口座管理機関（お問合せ先）	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告方法	当社の公告はホームページに掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス
<https://www.densetsuko.co.jp/>

